

持続可能な長寿社会に資する学術のロードマップ分科会（第21期・第1回）
議事要旨(案)

- 【日時】 平成22年7月13日（火）10:00～11:30
- 【場所】 日本学術会議6-C（1）会議室
- 【出席者】 出席：秋山弘子（委員長）、井藤英喜（副委員長）、桑野園子（幹事）、
住居広士（幹事）、樋口美雄、岩本康志、大内尉義、長田久雄、
直井道子、芳賀博、安村誠司、山根源之、柴田博、丸山直記
欠席：白澤政和、北 徹、荒井良雄、伊福部達、太田喜久子、金川克子
事務局：古西参事官、山中補佐、鳥生審議専門職他

【議題】

- 1) 出席者紹介
- 2) 役員の選出
- 3) 分科会の設置理由説明
- 4) 今後の進め方について
- 5) その他

【資料】

- 資料1 委員名簿
- 資料2 課題別委員会及び分科会設置提案書
- 資料3 審議の進め方に関する検討メモ
- 別添資料：高齢社会を豊かにする科学・技術・システムの創成

議 事

1) 出席者紹介

出席者による自己紹介があった。

2) 役員の選出

規定に基づき、互選により秋山委員を委員長に選出した。

秋山委員長より、副委員長に井藤委員、幹事に桑野委員、住居委員がそれぞれ指名され、了承された。

3) 分科会の設置理由説明

資料2、資料3にもとづき、委員会及び分科会の設置理由について説明があった。

分科会の目的と機能を説明する。

欧米によりも日本は遅れて老年学が展開し、学術のロードマップと学術政策を提案す

る必要がある。

配布した資料3にて審議の進め方の提案をして、審議事項と全体スケジュール案を説明する。

1. 近未来の超高齢社会のあり方
2. 研究課題の洗い出し
3. 学術のロードマップ策定

日本学術会議が重要な役割を担う必要がある。

スケジュール案を来年3月末に提言するために、12月末に草案が必要となる。

①近未来の超高齢社会のあり方

- ・近未来の長寿社会に関連する国内外の既存公表資料の整理
- ・学会関係者、有識者等に対する調査の実施

p2の参考資料からレビューする。

②研究課題の洗い出し

8月末までに有識者に対して行う専門分野の課題のアンケート案を策定する。

最近刊行した「新老年学」に掲載されている200数名の執筆者に対して課題アンケートをする。

学協会に関して理事・評議員などにアンケートを行う。

その作業については、若い研究者や関係者などからチームを形成して依頼する。

7月第1回分科会から8月末にかけて、

8月末第2回目に作業部会の調査結果から審議してから、ロードマップ案を策定する。

9月第3回目にロードマップ案の修正と提言案の作成する。

10月第4回目のロードマップ分科会提言案の確認・検討

11月第5回目ロードマップ分科会提言案の最終確認

12月第6回日本委員会提言（ドラフト）案の確認・検討

③学術のロードマップ（イメージ） p3

- ・近未来の超高齢社会のあり方に関する言及
- ・これからの長寿社会、超高齢社会に向けた課題
- ・学術のロードマップ（イメージ・略図）

例えば、助成財団の指針として活用する。

HP上にてアップデートできるようにフォーマット化を検討する。

学術のロードマップの解説や参考資料を添付する。

4) 各委員の意見交換

- ・タスクフォースの進展にて限度があり、全体の指針案を決定しておく必要がある。
- ・タスクフォースを依頼する時に、課題を拡散しないように留意する必要がある。
- ・データベースをメンテナンスする機序を構築する必要がある。

- ・東京大学総合研究機構にてロードマップ分科会に動員する予定にしている。
- ・その他の若手研究者によっても課題のロードマップの資料収集をする必要がある。
- ・アンケート調査の策定などの作業が必要とし、関連研究者が協力者として修正する。
- ・タスクフォースに対してスーパーバイズする必要がある。
- ・人口学、制度政策学、産業老年学などもその他に含める必要がある。
- ・自発的にサポートに関わる関係者が必要となる。
- ・海外の分野について検討する必要がある。
- ・人間工学なども含める。
- ・あまりに人数を増やすとその作業が困難となる。
- ・分科会がスーパーバイズする。
- ・その他に老人研からや長寿医療センター等も参加してもらう。
- ・タスクフォースは、組織、学術団体、その他から依頼する。
- ・事務局を確立しないと拡散する必要がある。
- ・基礎老年医学や老年社会科学からも提言してもらう。
- ・基本として日本学術会議の活動が基軸となる必要がある。
- ・学際的な幅が必要となる。
- ・新老年学等から抜けている分野も加える必要がある。
- ・課題の軽重を付けて派生する条件造りが必要となる。
- ・他分野の研究者にも研究課題を提示する。
- ・既存の公表資料を整理して、その他の情報や報告書があれば連絡調整を依頼する。
- ・学術データベースを構築する必要がある。
- ・作業をすぐに始める必要があり、具体的な研究課題の洗い出しをする必要がある。
- ・提言する守備範囲をどこまで捉えるのか。
- ・少子高齢化だけでなく、いろいろな分野まで拡散し過ぎる可能性がある。
- ・女性と若年労働者、外国人労働者、超高齢社会などに対する提言の検討が必要である。
- ・経団連や商工会議所なども長寿社会について議論している。
- ・社会保障などのテーマに寄るのか、解決する課題で切るのか、その両方を行う必要がある。
- ・事前にその内容の協議が必要となる。
- ・老年学会でも議論しているので、その他の分野からも問い合わせる。
- ・その他の学協会などの選択された専門分野に提案する。
- ・臨床部門だけでは委員が少ないと思われる。
- ・理事長から理事等に関係者に問い合わせてもらおう。
- ・範囲限定する必要はなく、その焦点を絞る必要があり、その項目だけでも上げておく必要がある。
- ・メンテナンスをする機序を確立する必要がある。

- ・学会ならびに協会に対するアンケート案を策定する必要があり、学会等の理事長等からその情報を得る。
- ・日本学術会議の連携会員にアンケートをして、産業界に関しても問いかける必要がある。
- ・公衆衛生に関わる24学会の多分野がある。
- ・専門課題に関して2030年に向けたテーマをご案内してもらう。
- ・産学官の関係者や県庁・市町村等に問い合わせる必要がある。
- ・専門分野から離れると回答が回収できない可能性がある。
- ・日本学術会議の問い合わせであれば回答が出る可能性がある。
- ・アンケート調査内容は2段階に分けて問う必要がある。
- ・一般抽象的に問いかけるのと、当事者の専門性として問いかける。
- ・第2回目までが作業量が多く、8月末までにアンケートをする必要がある。
- ・政策担当者あるいは研究所や外郭団体がある。
- ・長寿振興財団からもアイデアや情報をもらう検討が必要がある。
- ・歯科・看護などの分野設定をする必要がある。
- ・ある程度の視点をふまえてからアンケートをする必要がある。
- ・ロードマップ分科会とその他の分科会との兼ね合いをする必要がある。
- ・アンケート内容やコメントを頂く議論する必要がある。
- ・スケジュールの中で進めていく必要がある。
- ・研究課題として短期・中長期などがある。
- ・できるだけ分科会が合同にて議論を行う必要があり、3つの分科会を共通に行う。
- ・秋山委員長が調査票の案を作成される。
- ・調査の対象者として適当と思われる方のe-mail addressを秋山委員長にお送りする。

5) その他

- ・8月末までに課題を抽出する必要がある。
- ・次回は9月7日火曜日9時～12時まで

以上